

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係(基準モデル)

〈基準モデル〉

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	377	流動負債	1,556
その他の金融資産	3,345	固定負債	14,862
非金融資産	50,466	純資産	37,769

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	6,858	経常収益	1,490
		純経常費用 (純行政コスト)	5,367

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,338	期首純資産残高	38,143
(うち純行政コスト)	(5,367)	財源の調達	7,097
資産形成充当財源の減少	861	資産形成充当財源の増加	1,986
その他純資産の減少	1,258	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	37,769		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	446	経常的支出	6,343
経常的収入	7,538	資本的支出	1,418
資本的収入	445	財務的支出	1,900
財務的収入	1,611	期末資金残高	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 単体貸借対照表

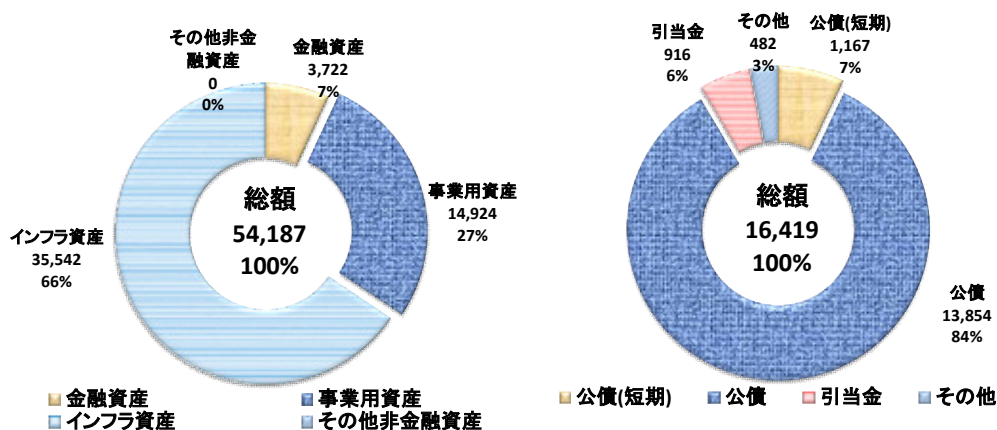
ア 単体貸借対照表

(基準モデル)

(平成24年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,486	3,722	流動負債	897	1,556
資金	55	377	公債(短期)	737	1,167
債権	397	882	その他	160	389
有価証券	0	0			
投資等	3,034	2,463	非流動負債	9,792	14,862
非金融資産	38,688	50,466	公債	8,948	13,854
事業用資産	13,328	14,924	引当金	751	916
インフラ資産	25,360	35,542	その他	93	93
その他	0	0	負債合計	10,689	16,419
			純資産合計	31,484	37,769
資産合計	42,174	54,187	負債・純資産合計	42,174	54,187

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業（8,218億円）及び水道事業（1,317億円）が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業（3,913億円）が多額の公債を有しているためです。

【参考】改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

公共資産	56,007	固定負債	14,804
投資等	1,670	流動負債	1,581
流動資産	1,875	負債合計	16,385
		純資産合計	43,166
資産合計	59,551	負債・純資産合計	59,551

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

〈基準モデル〉

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	42,174	54,187	1.28
負債合計	10,689	16,419	1.54
純資産	31,484	37,769	1.20

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 市民一人あたりの単体貸借対照表

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位：億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	251	268	流動負債	65	112
資金	4	27	公債(短期)	53	84
債権	29	64	その他	12	28
有価証券	0	0			
投資等	219	177	非流動負債	705	1,070
非金融資産	2,786	3,635	公債	644	998
事業用資産	960	1,075	引当金	54	66
インフラ資産	1,826	2,560	その他	7	7
その他	0	0	負債合計	770	1,182
			純資産合計	2,268	2,720
資産合計	3,037	3,903	負債・純資産合計	3,037	3,903

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

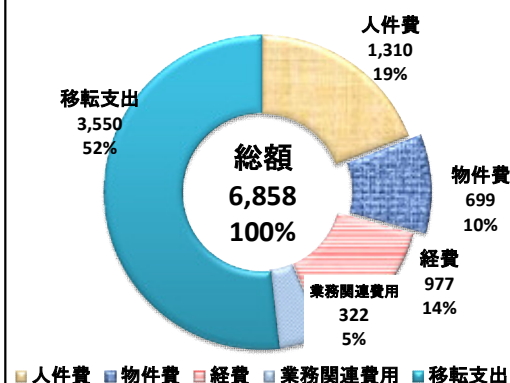
(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

(基準モデル)

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,139	49.5%	3,308	48.2%
人件費	987	22.9%	1,310	19.1%
物件費	384	8.9%	699	10.2%
経費	598	13.9%	977	14.2%
業務関連費用	170	3.9%	322	4.7%
移転支出	2,177	50.4%	3,550	51.8%
他会計への移転支出	476	11.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	359	8.3%	2,207	32.2%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%	1,276	18.6%
その他の移転支出	66	1.5%	67	1.0%
経常費用(総行政コスト)	4,317	100.0%	6,858	100.0%
経常業務収益	344		1,490	
業務収益	269	78.4%	1,363	91.5%
業務関連収益	74	21.6%	127	8.5%
経常収益	344	100.0%	1,490	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	3,973		5,367	



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

本市の普通会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計 (1,173 億円)、後期高齢者医療事業特別会計 (101 億円) 及び介護保険事業特別会計 (584 億円) が計上されているためです。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,286	17.7
物にかかるコスト	2,038	28.0
移転支出的なコスト	3,594	49.4
その他のコスト	357	4.9
経常行政コスト 計 A	7,276	100.0
1 使用料・手数料	179	7.1
2 分担金・負担金・寄附金	661	26.1
3 保険料	572	22.6
4 事業収益	1,061	42.0
5 その他特定行政サービス収入	56	2.2
経常収益 計 B	2,528	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,747	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:千円

	普通会計	単体
経常業務費用	154	238
人件費	71	94
物件費	28	50
経費	43	70
業務関連費用	12	23
移転支出	157	256
他会計への移転支出	34	0
補助金等移転支出	26	159
社会保障関係移転支出	92	92
その他の移転支出	5	5
経常費用(総行政コスト)	311	494
経常業務収益	25	107
業務収益	19	98
業務関連収益	5	9
経常収益	25	107
純経常費用(純行政コスト)	286	387

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

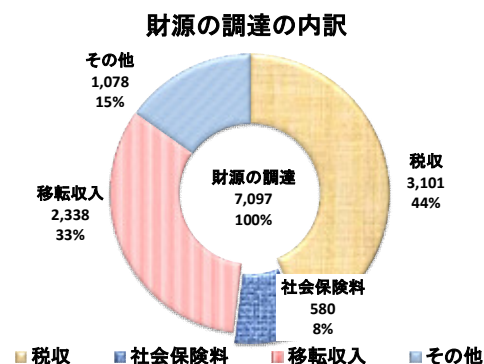
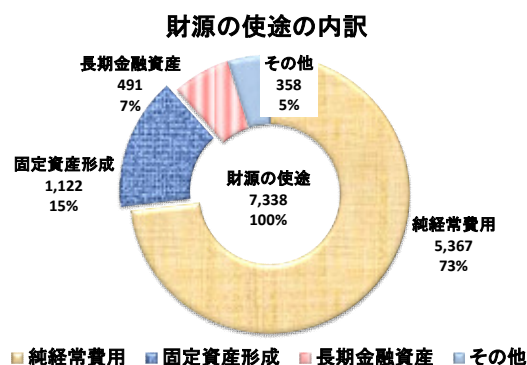
(4) 単体純資産変動計算書

(基準モデル)

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	単体
期首純資産残高	31,128	38,143
I. 財源の変動	△ 30	△ 241
財源の使途	5,170	7,338
純経常費用への財源措置	3,973	5,367
固定資産形成への財源措置	585	1,122
長期金融資産への財源措置	466	491
その他の財源の使途	147	358
財源の調達	5,140	7,097
税金	3,101	3,101
社会保険料	5	580
移転収入	1,305	2,338
その他の財源の調達	729	1,078
II. 資産形成充当財源の変動	898	1,125
固定資産の増減	630	777
長期金融資産の増減	70	48
評価・換算差額等の増減	198	300
III. その他純資産の変動	△ 511	△ 1,258
当期変動額	357	△ 374
期末純資産残高	31,484	37,769

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,394億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計における固定資産形成として537億円の財源が使用されています。

本市各特別会計（普通会計に含まれる会計を除く）ではこれらの財源に充てるため、社会保険料（575億円）及び移転収入（1,033億円）等の財源調達が行われました。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

純資産合計	
期首純資産残高	42,779
純経常行政コスト	△ 4,747
一般財源	
地方税	2,873
地方交付税	16
その他行政コスト充当財源	381
補助金等受入	1,810
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 100
投資損失	△ 2
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	5
出資の受入・新規設立	16
資産評価替えによる変動額	84
無償受贈資産受入	62
その他	0
期末純資産残高	43,166

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

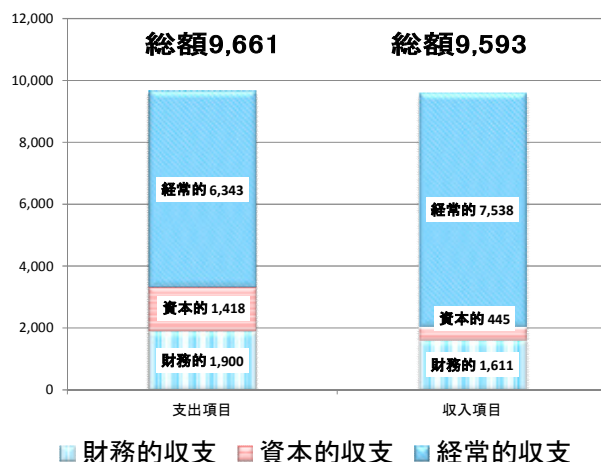
(5) 単体資金収支計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体
経常的支出	4,008	6,343
経常業務費用支出	1,831	2,794
移転支出	2,177	3,550
経常的収入	4,737	7,538
租税収入	3,098	3,098
社会保険料収入	5	558
経常業務収益収入	328	1,436
移転収入	1,306	2,444
経常的収支	729	1,194
資本的支出	1,027	1,418
固定資産形成支出	562	927
長期金融資産形成支出	466	491
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	419	445
固定資産売却収入	20	16
長期金融資産償還収入	399	429
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 608	△ 974
財務的支出	1,266	1,900
支払利息支出	156	286
元本償還支出	1,110	1,614
財務的収入	1,120	1,611
公債発行収入	1,120	1,581
借入金収入	0	0
その他	0	30
財務的収支	△ 147	△ 289
当期資金収支額	△ 26	△ 69
期首資金残高	81	446
期末資金残高	55	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,538億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,343億円計上され、結果として経常的収支区分において1,194億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が445億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出

として資本的支出が1,418億円計上され、結果として資本的収支区分において974億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入として財務的収入が1,611億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,900億円計上され、結果として財務的収支区分において289億円の支出超過となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,194億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ974億円、289億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より69億円減少し、期末の資金残高は377億円となりました。

【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,290
物件費	1,222
社会保障給付	2,872
補助金等	577
支払利息	286
他会計への事務費等財源充当繰出支出	67
その他支出	224
支出合計	6,538
地方税	2,871
地方交付税	16
国県補助金等	1,546
使用料・手数料	146
分担金・負担金・寄附金	660
保険料	550
事業収入	1,172
諸収入	118
地方債発行額	239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57
その他収入	272
収入合計	7,649
経常的収支額	1,110

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,116
公共資産整備補助金等支出	78
支出合計	1,194
国県補助金等	264
地方債発行額	571
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11
その他収入	14
収入合計	860
公共資産整備収支額	△ 334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	332
基金積立額	47
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,128
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,513
国県補助金等	0
貸付金回収額	358
基金取崩額	2
地方債発行額	236
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23
収益事業純収入	0
その他収入	76
収入合計	695
投資・財務的収支額	△ 818

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 42
期首資金残高	419
期末資金残高	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。